発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	n * *
出願人	PSRJD DEC - 1, 1999
協和醗酵工業株式会社 段	PSRD I, P. DEPT
あて名	PCT
T 100-8185	国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨 の決定の送付の通知書
東京都千代田区大手町1丁目6番1号	(法施行規則第41条)
	(PCT規則44.1)
	発送日 (日.月.年) 30.11.99
出願人又は代理人 の書類記号 1152	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。
国際出願番号	国際出願日
PCT/JP99/04602	(日.月.年) 26.08.99
出願人(氏名又は名称) 協和醗酵工業株式会社	
1. X 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書との PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することがいいの 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の 詳細については添付用紙の備考を参照する、 どこへ 直接次の場所へ	出 できる(PCT規則46参照)。 送付の日から2月である。 こと。
The International Bureau of WIP 34, chemin des Colombettes	
1211 Geneva 20, Switzerland	
Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続については、忝付用紙の備考を参照する	
	・ 2 項(PCT17条(2)(a)) のお定による国際調査報告を作成
3.	皀加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下
	の異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁 国際事務局へ送付した。 い。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事業

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで(官庁によってはもっと遅く)国内段階の開始を延期することを望むときは、優先 日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求審若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第Ⅱ章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

4B 9281

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

注 意

- 1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46. 1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
- 2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
- 3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。 ○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

- 〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル 財団法人 日本特許情報機構 サービス課 TEL 03-5690-3900
- 注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分(請求の範囲、明細書及び図面)が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を(更に) 補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。 国内段階に移行する際、PCT28条(又はPCT41条)の規定により、国際出願のすべての部分を補正することが できる。

いつ・

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく(PCT規則46.1)。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない (PCT規則46.2)。 国際予備審査の請求書を提出した/する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。 差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない(PCT実施細則第205号(b))。 補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡 (PCT実施細則第205号(b))

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない(「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照)。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合 、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に 記載した各請求の範囲との関連で次の表示 (2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることがで きる。) をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考 (続き)

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

- 1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]: "請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。"
- (請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]:
 "請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。"
- 3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]: "請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。"又は

"請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。"

4. [各種の補正がある場合]:

"請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。"

"PCT19条(1)の規定に基づく説明書" (PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる (明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは"PCT19条(1)の規定に基づく説明書"の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載して はならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に 関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第1巻を参照。

今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)

及び下記5を参照すること。

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

1152

出願人又は代理人

の書類記号

出願人(氏名文は名称) 協和解除工業株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際開査機関に提出された国際出願の解訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願と大に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキンブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたアレキンブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の疎述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキンブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキンブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキンブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 禁那の範囲の一部の調査ができない(第 I 概参照)。 3. ○ 発明の名称は ② 出願人が提出したものを承認する。 ○ 次に示すように国際調査機関が作成した。 ■ 英明の名称は ② 出願人が提出したものを承認する。 ○ 次に示すように国際調査機関が作成した。 ■ 公園といては、近には、近に見知りにより、回路調査報音の発送の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。	国際出願番号 PCT/JP99/04602	国際出願日(日.月.年)	26.08.	9 9	優先日 (日.月.年)	27. 08.	9.8
この写しは国際事務局にも送付される。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調金報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、案クレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された事面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された中心ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された中心ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された中心ディスクによる配列表 □ 出願後に定めした。 □ 書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表が出願時における国際出療がの範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書の提出があった。 □ 書本の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 本面欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2 (b))の規定により国際調査機関に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2 (b))の規定により国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □ 出願人は図を示さなかった。		醗酵工業株式会	±				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願とまに提出される書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたオレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたオレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した審面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述審の提出があった。 □ 書の提出があった。 □ 書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述審の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述審の提出があった。 ② 書本の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 国際調査機関が作成した。 出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に変見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される		 !則第41条(P	CT18\$	ト)の規定に従V	、出願人に送付	する。
□ 1. 国際調査報告の基礎 □ 1. 国際副査報告の基礎 □ 1. 国際副査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際関査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 計求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 □ 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 類別 II 類 II 類 II 類 II II 類 II II II II II I	この国際調査報告は、全部で3	ページである	'o				
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又け ミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された事面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 ■ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 当願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 以 出願人が完したとおりである。 □ は 以 なし	この調査報告に引用された先行打	技術文献の写しも	添付されてい	る。			
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキンブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄を照りを提出する。 □ 第 II 欄を照りを提出する。 □ 第 II 欄を照りを提出する。 □ 第 II 欄を照りを提出する。 □ 第 II 欄を照りを提出する。とができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。□ 出願人が示したとおりである。 □ 出願人が示したとおりである。 □ 出願人が示したとおりである。 □ 出願人は図を示さなかった。	a. 言語は、下記に示す場合を除く					テった。	
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。□ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄を照)を承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ といるように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。□ 出願人が示したとおりである。 □ 以なし □ 出願人は図を示さなかった。	b. この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書	ジスはアミノ酸配 面による配列表	列を含んでお	り、次の酢	尼列表に基づき国	国際調査を行っ	た。
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 ③ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 ④ 発明の名称は ② 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 ⑤ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2 (b))の規定により国際調査機関が作成した。 出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 ⑥ 要約書とともに公表される図は、第 回とする。 □ 出願人が示したとおりである。 ② なし □ 出願人は図を示さなかった。	区 この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブル	レディスクによ	る配列表			
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 図書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 図とする。 □ 出願人は図を示さなかった。							
書の提出があった。 図書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 ③ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 ④ 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 ⑥ 要約書とともに公表される図は、第 図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 図 なし □ 出願人は図を示さなかった。				•			
書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。□ 出願人が示したとおりである。 □ 出願人は図を示さなかった。		の配列表が山原門	4にわり 0回的	ではいまります。	亦の範囲を超え	る争場を含まる	ない旨の陳亚
3.		た配列とフレキ:	ンブルディスク	による配	列表に記録した	配列が同一であ	らる旨の陳述
4. 発明の名称は	2. 請求の範囲の一部の調査が	ぶできない(第I	欄参照)。				
 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は ※ 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 図とする。 出願人が示したとおりである。 以 なし 出願人は図を示さなかった。 	3. 発明の単一性が欠如してい	ゝる(第Ⅱ欄参照					
 5. 要約は ※ 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 図とする。 出願人が示したとおりである。 以 なし 出願人は図を示さなかった。 	4. 発明の名称は 🗵 出原	負人が提出したも	のを承認する。				
□ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 区 なし □ 出願人は図を示さなかった。	□ 次に	ニ示すように国際	調査機関が作	戏した。			
□ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第図とする。 □ 出願人が示したとおりである。 区 なし □ 出願人は図を示さなかった。							
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、	5. 要約は 🗙 出願	重人が提出したも	のを承認する。	•			
第図とする。	国際	際調査機関が作成	した。出願人	は、この国	国際調査報告の発		
□ 出願人は図を示さなかった。		頂人が示 したとお	りである。			L	
大回は窓田の株徴さ、屋上(まして)。	出願	種人は図を示さな	かった。		_		
□ 本図は発明の特徴を一層よく表している。	□ 本図	団は発明の特徴を	一層よく表し	ている。			

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1⁶ C07K 14/47, C12N 15/12, C12N 1/21, C12N 5/10, C12P 21/02, C12Q 1/68, C07K 16/18, G01N 33/15, G01N 33/53, A61K 38/16, A61K 48/00, A61K 39/395

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1⁶ C07K 14/47, C12N 15/12, C12N 1/21, C12N 5/10, C12P 21/02, C12Q 1/68, C07K 16/18, G01N 33/15, G01N 33/53, A61K 38/16, A61K 48/00, A61K 39/395

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

 $\label{eq:registry} $$ $REGISTRY (STN), CA (STN), MEDLINE (STN), WPI (DIALOG), BIOSIS (DIALOG), GenBank/EMBL/DDBJ, SwissProt/PIR/GeneSeq$

C.	関連する	と認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	GRIFFITHS, M. et al. "Cloning of a human nucleoside transporter implicated in the cellular uptake of adenosine and chemothe rapeutic drugs", Nature Medicine (1997) Vol. 3, No. 1, p. 89-93	1-45
А	YAO, S. Y. et al. "Molecular cloning and functional characteriza tion of nitrobenzylthioinosine(NBMPR)—sensitive(es) and NBMP R—insensitive(ei) equilibrative nucleoside transporter prote ins(rENT1 and rENT2) from rat tissues", J. Biol. Chem. (1997) Vol. 272, No. 45, p. 28423—28430	1-45

🗵 C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18.11.99

国際調査報告の発送日

30,11,99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

高堀、栄二(『月

亂

4B 9281

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

国際調査報告

C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	GRIFFITHS, M. et al. "Molecular cloning and characterization of a nitrobenzylthioinosine-insensitive(ei) equilibrative nucl eoside transporter from human placenta", Biochem. J. (1997) Vol. 628, Pt. 3, p. 739-743	1-45
A	CRAWFORD, C. R. et al. "Cloning of the human equilibrative, nitro benzylmercaptopurine riboside (NBMPR)—insensitive nucleoside transporter ei by functional expression in a transport—deficient cell line", J. Biol. Chem. (1998. Feb.) Vol. 273, No. 9, p. 5288—5293	1-45
A	WO, 98/29437, A1 (UNIV. ALBERTA) 09.7月.1998 (09.07.98) & AU, 9857756, A	1-45
P, A	WO, 98/46749, A1(ST. JUDE CHILDREN'S RES. HOSPITAL) 22.10月.1998(22.10.98)& AU, 9871096, A	1-45
A	GRIFFITH, D. A. et al. "Nucleoside and nucleobase transport systems of mammalian cells", Biochim. Biophys. Acta (1996) Vol. 1286, No. 3, p. 153-181	1-45
	t .	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04602

A. CLASS Int.	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁶ C07K 14/47, C12N 15/12, C12N C07K 16/18, G01N 33/15, G01 A61K 39/395	1/21, C12N 5/10, C12P 21 N 33/53, A61K 38/16, A6	/02, C12Q 1/68, 1K 48/00,
According to	International Patent Classification (IPC) or to both national	onal classification and IPC	
B. FIELDS	SEARCHED		
Int.	ocumentation searched (classification system followed by C1 ⁶ C07K 14/47, C12N 15/12, C12N C07K 16/18, G01N 33/15, G01A61K 39/395	1/21, C12N 5/10, C12P 21 N 33/53, A61K 38/16, A6	1K 48/00,
	ion searched other than minimum documentation to the e	·	
REGI	ata base consulted during the international search (name STRY(STN), CA(STN), MEDLINE(STN) Bank/EMBL/DDBJ,SwissProt/PIR/Gene	, WPI (DIALOG) , BIOSIS (D:	ch terms used) IALOG),
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where app	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Relevant to claim No.
A	GRIFFITHS, M. et al. "Cloning of transporter implicated in the cell and chemotherapeutic drugs", Na Vol. 3, No. 1, pages 89-93	ular uptake of adenosine	1-45
	YAO, S. Y. et al. "Molecular cl characterization of nitrobenzyl (NBMPR)-sensitive(es) and NBMPR equilibrative nucleoside transp (rENT1 and rENT2) from rat tiss J. Biol. Chem. (1997), Vol. 272, N	1-45	
A	GRIFFITHS, M. et al. "Molecular characterization of a nitrobenzylthioinosine-insensit nucleoside transporter from hum Biochem. J. (1997), Vol. 628, P	ive(ei) equilibrative an placenta",	1-45
N r	List distribution of Paris	San annual familia annua	
	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	Control Cline
"A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to specia "O" docum means "P" docum than to Date of the	al categories of cited documents: cent defining the general state of the art which is not detected to be of particular relevance of document but published on or after the international filing ment which may throw doubts on priority claim(s) or which is to establish the publication date of another citation or other al reason (as specified) ment referring to an oral disclosure, use, exhibition or other somether published prior to the international filing date but later the priority date claimed actual completion of the international search November, 1999 (18.11.99)	"T" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory understand the principle or theory understand the principle or theory understand to particular relevance; the considered novel or cannot be considered step when the document is taken along document of particular relevance; the considered to involve an inventive step combined with one or more other succession document member of the same patent. Date of mailing of the international sea 30 November, 1999 (he application but cited to derlying the invention cannot be cred to involve an inventive e claimed invention cannot be cred to involve an inventive e claimed invention cannot be p when the document is h documents, such a skilled in the art family
	mailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile ?	No.	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/04602

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	CRAWFORD, C. R. et al., "Cloning of the human equilibrative, nitrobenzylmercaptopurine riboside(NBMPR)-insensitive nucleoside transporter ei by functional expression in a transport-deficient cell line", J. Biol. Chem. (February, 1998. Feb) Vol. 273, No. 9, pages 5288-5293	1-45
A	WO, 98/29437, Al (UNIV.ALBERTA), 09 July, 1998 (09.07.98) & AU, 9857756, A	1-45
P,A	WO, 98/46749, A1 (ST.JUDE CHILDREN'S RES.HOSPITAL), 22 October, 1998 (22.10.98) & AU, 9871096, A	1-45
A	GRIFFITH, D. A. et al. "Nucleoside and nucleobase transport systems of mammalian cells", Biochim. Biophys. Acta(1996), Vol. 1286, No. 3, pages 153-181	1-45

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)